

載 対話を通じた学び支援——京都産業大学の取り組み⑦

対話を通じた教育改革・改善への取り組み

未來

京都産業大学 学長室 課長 物部

物部

四

前回まで六回にわたり「対話」を通じた教育支援及び教育改善活動における本学の取り組みを紹介してきた。それぞれのレベルにおいて、学生—事務職員、学生—学生、学生—教員、教員—事務職員間での様々な対話により、それぞれの立場の理解を促進し、より実効性の高い取り組みを目指した活動を進めてきていることは、前回掲載した本学のFD活動について述べておきたい。

動におけるPDCAサイクルの紹介においても述べている。今回は、この「対話」の理念を、本学の新たなグランドデザイン「神山STYLE2030」の検討においても導入し、より多くの教職員のアイデアを集めるだけでなく、大学執行部の考え方と現場の教職員の考えの温度差を解消し、企画実行性を高めるための取り組みを紹介する。

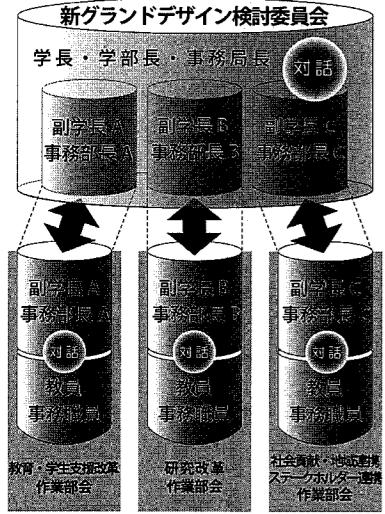
「舞E STYLE2030」の概要ページ

説明が行われることとなつた。例えば、本学で実施中の大学の各種施策についても、教員の理解と事務職員の理解を整理することで、より正確な現状理解とその対策についての相互理解が深まることとなり、結果として、多くの意見が事務職員からも発信され、若い事務職員も積極的に意見を述べるような風景が見られた。

それぞれの作業部会は、週に一回、一時間三十分から二時間程度の会議を定期開催し、答申案作成までにおよそ十六回開催されてい。当然ながら、会議を開催する間に、作業部会への提案書の作成や、大学を取り巻く環境のリサーチ活動などをを行い、会議に臨むだけでも相当の時間を費やすこととなつたが、作業部会の構成員が、それぞれの立場を超えて対話をを行うことで、それぞれのレベルにおける問題点や課題が浮き彫りとなり、より効果的かつ実行性の高い答申案を作成することが可能となつた。

この作業部会において、意味ある議論が保持できた大きな理由は、座長と副座長を中心として、作業部会構成員内及び作業部会と検討委員会での「対話」が成立したことである(図1)。作業部会では、既に述べたように構

図1 副学長、事務部長が2つの会の対話の機能を果たす



が繰り返されることになる。P D C Aサイクルにおける最も重要な点となる、「プラン」と「チェック項目」が明確化されたことで、今後の改革の方向性がぶれることなく、実行できる可能性が高まつたことと言える。これは、本学の今後の活動において、多くの有益な羅針盤を得たことを意味している。

最後に、誌面の関係上、一部となるが、上記対話により作成された神山STYLE2030の三領域のVisionを紹介させていただくことにで

このような経緯を経て完成した答申案は、検討委員会及び部局長会での修正を受ける一方で、この三つの領域を具現化するための四つの戦略を合わせることで、神戸STYLE2030は完成を迎えた。ただし、このプランは、五年を一期とし、三期をもって実施することとなるため、今後も常に実施案の計画と見直し

成員間の意見交換などの対話が見られたが、検討委員会と作業部会構成員との直接的な意見交換は無く、座長と副座長が定期的に検討委員会に作業部会の進捗状況を報告、調整を行い、その結果をもとに作業部会にフィードバックすることで、検討委員会と作業部会の間で間接的に「対話」の機能が働いたと思われる。このことは、本学が目指す対話によるFD活動における質向上スパイラルと同様の効果を發揮し、直接的ではなくとも、異なるレベルの組織間での「対話」を実現することが可能となつた。

(学長・副学長・部局長等)による理念と検討事項等の整理の実施(二領域を確定) 第二段階・副学長・事務部長をトップとした作業部会を設置し、具体的なプランの検討 第三段階・作業部会の答申案をベースとした グランードデザイン検討委員会による精査 第四段階・三領域の答申の実施に向けた四つの戦略の検討(法人部門を中心とする検討) 第五段階・最終案における理事会での検討 これらの活動において、特に、新グランドデザイン検討委員会と作業部会においては、その両方のメンバーである副学長と事務部長が中心となり、二つの組織がそれぞれ「対話」する構図を取り得たことから、作業部会における答申案と検討委員会における答申案の差異を、最小限に留めることができた。

検討委員会は、学長、副学長、学部長、事務部長で構成した。それぞれ、大学を取り巻く環境に対応するために、大学として優先的に対応るべき事項を整理し、教育・研究・社会貢献という三つの領域に大別した後、領域ごとに、作業部会での検討項目を明確化させた。

一方で、作業部会では、副学長・事務部長をそれぞれ座長・副座長とし、各部会には、分野を問わず中堅・若手教員、中堅・若手事務職員を登用し、十二名前後の構成員により、今後大学が発展していく上で、現場として必要となる施策の検討を行った。

作業部会においても、その構成員間の「対話」を重視した構成となっている。一般的に、教育・研究・社会貢献というアカデミックな分野においては、検討する会議体における教員と事務職員の構成比率は、教員が高くなる傾向が強く、また、議論についても専門用語や教員間での暗黙知により進められることが多いことが想像に難くないと思われる。しかしながら、本学の作業部会においては、教員と事務職員の比率をほぼ「一対一」とすることで、自然と一つ一つの検討項目について、丁寧な

- ◎「育」につなげます。
 - ◎新たな学部を設置・再編し、新たな社会「一ーズ」に應えます。
 - ◎実践力や応用力養成を重視し、「知識活用型」教育にシフトします。
 - ◎課題解決能力が身につく演習など、参加型授業の充実を図ります。
 - ◎言語能力を徹底的に鍛え、世界に通用する人材を育成します。
 - ◎ICTをフル活用した先進的な教育プラットフォームを拡充します。
 - ◎四学期制を導入し、多様な学び方を可能にします。
 - ◎資格取得や起業支援など、正課外での成長機会を充実します。

【教育・学生支援】

「ESTYLE」三頭の獣Vision